

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第55期) 至 平成25年3月31日

技研興業株式会社

(E00116)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,329,549	10,503,499	10,201,783	10,434,851	13,389,864
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△203,905	142,109	△8,261	65,115	486,654
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△287,805	99,859	△108,765	30,797	371,747
包括利益(千円)	—	—	△123,513	40,470	441,795
純資産額(千円)	5,311,682	5,411,435	5,253,721	5,260,074	5,700,417
総資産額(千円)	8,918,969	8,549,751	8,883,393	10,082,143	10,877,626
1株当たり純資産額(円)	322.68	329.75	320.53	321.09	348.17
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)(円)	△17.46	6.07	△6.63	1.88	22.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.6	63.3	59.1	52.2	52.4
自己資本利益率(%)	△5.2	1.9	△2.0	0.6	6.8
株価収益率(倍)	—	13.7	—	88.3	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△422,128	1,110,385	△174,166	△191,313	566,727
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△138,840	△127,938	△276,613	△570,360	△272,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,109	△750,674	444,596	749,360	△49,757
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	296,700	528,473	522,289	509,976	754,640
従業員数(名)	243	224	220	215	214

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,550,277	9,789,801	9,471,092	9,792,554	12,689,145
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△172,435	169,247	△14,316	50,974	434,417
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△343,170	129,149	△96,533	20,357	325,216
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	5,326,803	5,455,845	5,310,363	5,306,277	5,700,089
総資産額(千円)	8,855,718	8,516,712	8,863,189	9,835,118	10,609,741
1株当たり純資産額(円)	323.59	332.46	323.98	323.91	348.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)(円)	△20.82	7.86	△5.89	1.24	19.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.2	64.1	59.9	54.0	53.7
自己資本利益率(%)	△6.4	2.4	△1.8	0.4	5.9
株価収益率(倍)	—	10.6	—	133.6	10.0
配当性向(%)	—	25.4	34.0	—	15.1
従業員数(名)	218	198	197	196	195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期及び第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としております。

なお、下記の5事業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負っております。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事用資材を販売しております。

〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注しております。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

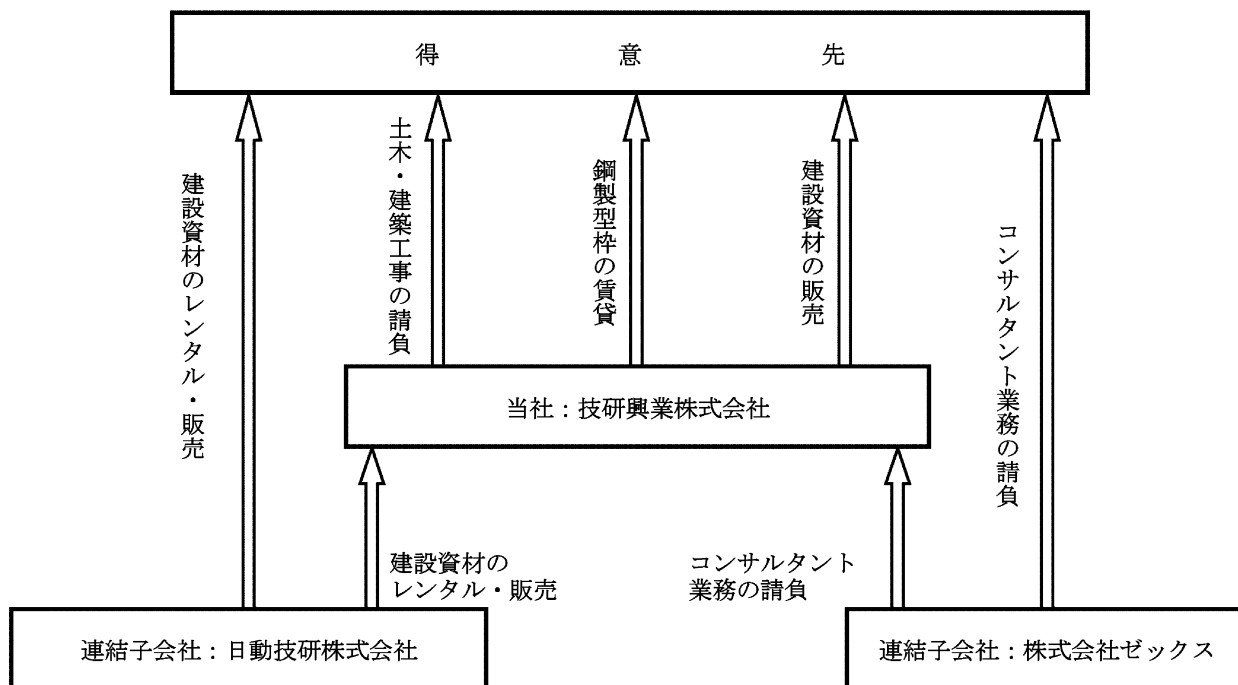
〔ハウジング事業〕

戸建住宅の分譲販売、宅地の販売や、注文住宅の請負、リフォーム等を行うほか、一般建築の請負等を行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当社が保有する事務所用賃貸ビル、住居用賃貸マンション、不動産の一部の賃貸を行っております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ゼックス	東京都八王子 市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	コンサルタント業 務の発注 役員の兼任等有り 資金援助有り
日動技研株式会社	東京都杉並区	85,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	建設資材のレンタ ル及び販売 役員の兼任等有り 資金援助有り
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株 式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	—	25.8	—

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. フリージア・マクロス株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
土木関連事業	64
建築関連事業	55
型枠貸与関連事業	73
ハウジング事業	5
不動産賃貸事業	—
全社 (共通)	17
合計	214

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
195	45.2	17.3	5,781

セグメントの名称	従業員数（人）
土木関連事業	64
建築関連事業	55
型枠貸与関連事業	56
ハウジング事業	5
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	15
合計	195

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は123名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速など、不安要素がある一方、東日本大震災の復興需要や各種の経済政策の期待感から、景気の回復傾向がみられました。

当建設関連業界におきましては、震災関連工事の下支えのなか、公共投資は堅調に推移し、また民間投資も回復の兆しがみられるものの、労務単価の上昇等懸念材料もあり、事業環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当企業集団は、強みである技術力、機動力が東日本大震災への復旧・復興、ひいては社会資本の整備・維持に貢献できる機会と位置付け、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、14,580百万円（前期比27.6%増）となり、一定の成果が得られた結果となりました。また好調な受注状況を背景として、売上高は13,389百万円（前期比28.3%増）を計上することができました。

利益面につきましては、型枠貸与関連事業の伸長が利益を押し上げたことが主要因となり、営業利益は511百万円（前期比645.7%増）、経常利益は486百万円（前期比647.4%増）、当期純利益は繰延税金資産の再評価を実施したこと等から371百万円（前期比1,107.1%増）となり、大幅な増益を達成いたしました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,757,769	11,425,718	10,434,851	3,748,636
当連結会計年度	3,748,636	14,580,630	13,389,864	4,939,401
増減	990,867	3,154,912	2,955,013	1,190,764

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、以前より重点的に営業活動を行っていた地域での受注が伸長したこと及び復興関連の受注活動が好調だったこと等から、受注高は前期比28.6%増の5,001百万円と増加いたしました。

売上高については、一部の工事で工期が延長したものがあつたものの概ね堅調に推移し、前期比7.8%増の4,153百万円となりました。

利益面については、労務単価の上昇、工事用資機材の供給難から工期の長期化、さらには固定経費の増加等から、営業損益は116百万円の営業損失（前期は63百万円の営業利益）の計上を余儀なくされました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	661,489	3,889,158	3,852,261	698,386
当連結会計年度	698,386	5,001,058	4,153,208	1,546,236
増減	36,896	1,111,899	300,946	847,849

〔建築関連事業〕

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、従前からのシェア拡大に力点をおいた受注活動だけでなく既存設備の更新の需要や新規ニーズの開拓等が受注に反映した結果、受注高は、前期比22.5%増の5,291百万円となりました。

売上高については、受注高の増加が寄与し、工事の進捗も順調に推移したことから前期比35.1%増の5,095百万円となりました。

利益面については、受注段階から完成に至るまで厳格なモニタリングを実施してきたことが奏功し、営業利益は前期比121.1%増の321百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,008,967	4,321,024	3,771,768	2,558,223
当連結会計年度	2,558,223	5,291,343	5,095,155	2,754,411
増減	549,256	970,319	1,323,387	196,187

〔型枠貸与関連事業〕

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、震災関連の需要を中心として受注高が大幅に拡大し、前期比56.9%増の3,785百万円、売上高は51.9%増の3,508百万円となりました。

利益面については、同事業のコアである型枠貸与事業の売上高が増加した事及び連結子会社の業績も堅調に推移した事から、営業利益は前期比640.6%増の637百万円を計上しました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	83,301	2,412,331	2,309,259	186,373
当連結会計年度	186,373	3,785,356	3,508,770	462,959
増減	103,071	1,373,025	1,199,510	276,585

〔ハウジング事業〕

一般建築工事および戸建住宅販売が主体の当事業は、前連結会計年度に大口の受注があったことから、受注高は、前期比41.2%減の428百万円にとどまりました。

売上高については、前連結会計年度の受注残が売上高に寄与したことから、前期比30.1%増の557百万円となりました。

利益面については、戸建分譲販売事業が大きく伸び悩んだこと及び、一般建築工事において原価管理の不徹底から一部の工事に採算割れの工事があったことが影響し、営業損益は97百万円の営業損失（前期は10百万円の営業損失）の計上やむなきに至りました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,579	728,442	428,556	301,465
当連結会計年度	301,465	428,029	557,629	171,866
増減	299,885	△300,412	129,072	△129,599

〔不動産賃貸事業〕

不動産の賃貸収入はテナントの入居率が維持されていることから、受注高は前期比0.1%増の74百万円となり、売上高も前期比2.9%増の75百万円となりました。

利益面については、多額の修繕費等の発生もなかったことから、営業利益は前期比35.6%増の57百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,431	74,762	73,005	4,187
当連結会計年度	4,187	74,842	75,101	3,928
増減	1,756	80	2,096	△258

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ利益水準が大幅に上昇したことから、244百万円増加し、754百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が406百万円の純利益となったことに加え、未成工事受入金の増加等から、566百万円の収入（前連結会計年度は191百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、固定資産の売却による収入があったものの、ミャンマー国での有料道路改修事業への投資や、賃貸用鋼製型枠の新規製作等から、272百万円の支出（前連結会計年度は570百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な事業運営のため長短借入金を増額した一方、社債の償還等による支出などにより、全体では49百万円の支出（前連結会計年度は749百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないことから、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、様々な政策効果による景気持ち直しの期待感はあるものの実質的な成果はこれからであり、また、欧州経済における財政面のリスクや物価変動、消費増税による消費の退行懸念もあり、景気は一進一退で推移するものと思われます。

当建設関連業界におきましては、新政権での緊急経済対策による公共事業の拡大など、当企業集団を取り巻く事業環境は改善されるものと予想されます。しかしながら、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務単価の上昇が企業収益を圧迫しつつあります。

このような中、当企業集団は、当連結会計年度は増収増益になりましたが、これに安住することなく、「選別受注の徹底」「原価管理の徹底」を両翼とした採算性の向上を大きな課題として掲げ、取り組んでいくことが当面の対処すべき課題であります。

また、中長期的には、当企業集団がこれまで培ってきた技術力や営業ネットワークを駆使し、効率的な経営を念頭に、官需依存の体質からの脱却をめざしつつ、海外展開も視野に入れ、企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつありますが、今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している借入契約には財務制限条項が付されているものがあり、それに抵触した場合には、借入金の返済を要請される可能性があります。

(8) 海外情勢の変化によるリスク

当企業集団では、海外におきましても事業を展開しておりますが、その国の治安状態の悪化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更及び為替相場の大幅な変動等により事業活動が制約されることが考えられ、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、放射線遮蔽技術、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っております。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「コンクリート劣化診断」「放射線遮蔽建材の開発」「新形状の消波ブロック」等であり、これらの当連結会計年度における研究開発費は73百万円でありました。

なお、上記の研究開発は新規事業を目指した基礎的な研究を主としていることからセグメントに配分することは困難であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、業績が極めて堅調に推移したことを背景として、現預金や営業債権等が増加したことに加え、繰延税金資産を再評価したこと等から流動資産が668百万円増加し、固定資産についても、賃貸用不動産の売却による減少があったものの、他の設備投資を実施したことや、保有有価証券の時価が上昇したこと等から127百万円増加し、資産合計では前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、10,877百万円となりました。

負債につきましては、連結会計年度末に仕入債務が集中したことや、資金負担軽減の一環として取り組んできた出来高払いによる受入金等の増加等から流動負債は311百万円増加し、固定負債は社債の償還があった一方、新規のリース資産の取得によるリース債務の増加等から微増し、負債合計では前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、5,177百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が371百万円となったこと及び投資有価証券の評価差額金の増加等から、純資産合計では前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、5,700百万円となりました。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の52.2%から0.2ポイント上昇し、52.4%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存であります。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。セグメント毎の事業戦略は下記のとおりであります。

(土木関連事業)

当連結会計年度は営業損失となった反省を踏まえ、工事量に応じた適切な人員配置を実施するとともに、確実に利益計上が見込める案件についてのみ受注する方針とし、その後も受注から完成まで厳格なモニタリング体制を構築しつつ、従来から手掛けていた工種以外の分野も積極的に手掛け、利益創出に努めていく方針であります。

また、東日本大震災の復旧・復興の需要には確実に受注に至るよう重点的な受注活動を実施することとしております。

(建築関連事業)

熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を継続して徹底する一方、新たな建材の開発販売に着手し、利益率の向上に努めることとしております。

また、工事のみならず、各種測定や設計、既存の施設のメンテナンス、アフターサービス、顧客の要望に応じたコンサルティング等、周辺分野に進出することや、当企業集団が過去において手掛けた既存の医療施設等のリプレース等、当関連業界における当社の優位性を活かした営業活動を継続していく方針であります。

(型枠貸与関連事業)

公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めながら、土木関連事業と当事業とを一体的に運営することにより、シナジー効果を高める方針であります。

また、陳腐化した賃貸用鋼製型枠を更新するとともに、予測されうる新たなトレンドにも対応が可能となるよう設備を増強するとともに、原価管理体制の集約化に努め効率性に重点をおいた事業運営を行うこととしております。

(ハウジング事業)

受注活動等や土地仕入のノウハウを充実させつつ業容の見直しを行いながら、一定の利益が見込める戸建住宅販売に注力し在庫の回転率を早める一方、リフォーム事業、一般建築は相当程度選別を行ったうえで実施する方針としております。

また、他のセグメントと協力体制を構築し相互に補完しうる体制を整えていくこととしております。

(不動産賃貸事業)

メンテナンスに要する費用を極力抑えるとともに、テナントの稼働率を高めて安定的に収益を確保していく方針であります。

また、管理部門等においては、コンプライアンスに則りコーポレート・ガバナンスの健全性を維持し、柔軟で機動力のある経営を支援するため、各事業の事業計画の検証とその後の施策に対するサポートを実施しつつ全社的な固定費削減を引続き実施していく方針であります。また、連結子会社を含め業績管理を一元的に管理・統括し、当企業集団の既存の営業網を相互活用し、また事業活動上のノウハウを適宜導入しシナジー効果を高める等の方策を通じ、事業を安定的に拡大していく方針であります。

(4) 流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めております。また、金融機関には資金運用方針の適時・適切な報告を行い、機動的な資金調達を行っていく方針であります。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく尽力しております。

当建設関連業界では、震災関連等、一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化が避

けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にありましたが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に低下してきていることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(3)事業戦略と見通し」及び「3 対処すべき課題」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めるとともに、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業、海外分野にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤の構築をめざす方針であります。

(6)重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当企業集団の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものでありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社においては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

①貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、将来債務者及び被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

②投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の可否を検討しておりますが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性があります。

③固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点では減損すべき固定資産はないと認識しておりますが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、当連結会計年度においては、震災復旧・復興による需要増を見込み、賃貸用鋼製型枠を中心とした設備の取得、既存の設備の更新の他、ミャンマー国における有料道路改修事業（建設仮勘定）に設備投資を実施しました。

当企業集団のセグメント別の設備投資の内訳は次のとおりであり、これらの設備投資に要した資金は、ミャンマー国の有料道路改修事業及び賃貸用鋼製型枠についてはその一部を銀行借入で賄い、その他の設備投資は自己資金により賄っております。

なお、設備投資額には建設仮勘定、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	311,431	ミャンマー国有料道路改修事業等
建築関連事業	32,340	測定用機器等
型枠貸与関連事業	238,814	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
ハウジング事業	—	
賃貸不動産事業	6,300	住居用賃貸マンションの設備増強等
全社	—	
合計	588,886	—

また、当連結会計年度において、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、次の設備を売却しました。

セグメントの名称 設備の名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (千円)	売却時期	備考
不動産賃貸事業 東比恵ビル (福岡市博多区)	土地	192,652	平成24年11月	事務所用テナントビル
	建物	99,320		
	計	291,973		

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						合計	従業員数 (人)
		建物・構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産		
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び 各セグメントの統 括部門	302,385	—	22,985	329.01	231,107	37,083	593,561	62
札幌営業所 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	130	—	—	331	461	6
仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	(1,642.00)	—	28,462	28,462	20
神奈川営業所 (横須賀市) 他 関東甲信越地域	土木関連事業 型枠貸与関連事業	7,327	—	325	—	—	662	8,316	52
大阪営業所 (大阪市北区) 他関西地域	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	234	237	16
高知営業所 (高知市与力町) 他中国四国地域	型枠貸与関連事業	—	—	14	—	—	331	346	4
福岡営業所 (福岡市博多区) 他九州沖縄地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	267	—	—	1,029	1,296	22
ハウジング事業 部 (さいたま市 南区)	ハウジング事業	—	—	119	—	—	124	244	5
総合技術研究所 (八王子市)	全セグメント	16,794	—	11,142	6,308.30	15,267	—	43,204	7

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
		建物・構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産		合計
					面積 (㎡)	金額			
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	9,919	84,266	6,106	34,728.48	214,719	—	315,011	—
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	1,724	81,401	2,820	(7,536.00) —	—	—	85,946	—
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	不動産賃貸事業	6,091	—	8	4,399.44	8,082	—	14,183	—
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	31,810	132,125	7,148	22,142.19	174,943	70,975	417,003	—
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	10,266	83,396	3,978	26,446.29	87,572	—	185,214	—
小松倉庫 (石川県小松市)	型枠貸与関連事業	2,152	40,831	3,582	6,610.00	20,539	—	67,107	—
菰野倉庫 (三重県菰野町)	型枠貸与関連事業	—	24,526	4,051	(16,500.00) —	—	—	28,578	—
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	7,126	66,139	4,976	28,398.00	260,848	—	339,091	1
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	型枠貸与関連事業	—	3,033	16	2,326.00	13,915	—	16,965	—
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	13,979	74,925	14,500	49,414.83	513,737	—	617,143	—
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	3,857	5,993	974	(1,044.00) 6,699.91	16,915	—	27,741	—
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	1,987	542	4,331	1,400.16	126,981	—	133,843	—
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	81	—	—	897.00	13,762	—	13,844	—
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	2,007	—	—	1,481.20	51,246	—	53,253	—
前田マンション (東京都中野区)	不動産賃貸事業	28,784	—	—	634.21	208,417	—	237,201	—
メゾンド六番町 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	57,750	—	382	335.32	303,194	—	361,327	—
合計		504,049	597,182	87,869	(26,722.00) 192,550.34	2,261,251	139,237	3,589,590	195

- (注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでおります。
2. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の基礎研究、改良を行う研究開発施設であります。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は65,037千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。
4. 帳簿価額には建設仮勘定(帳簿価額310,102千円)を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物・構 築物	賃貸用 鋼製型 枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
(株)ゼックス	本社 (東京都八王子市)	型枠貸与 関連事業	—	—	46	—	—	—	46	2
日動技研(株)	本社 (東京都杉並区)	型枠貸与 関連事業	0	—	8	—	—	—	8	10
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		13,921	—	19,573	(2,785.00) —	—	—	33,494	—
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		40,066	—	1,392	(1,436.00) —	—	3,510	44,968	4
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		4,976	—	185	509.83	21,767	—	26,929	3
	合計		58,963	—	21,159	(4,221.00) 509.83	21,767	3,510	105,400	17

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は17,954千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載しております。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

〔型枠貸与関連事業〕

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定であります。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業 (株)	賃貸用鋼製型枠	160,000	—	自己資金	中条倉庫内
	鋼製型枠研掃装置	50,000	—	リース	三次倉庫
	倉庫の増築等	28,000	—	自己資金	三次倉庫、中条倉庫等
	計	238,000	—		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度末の投資予定であります。

上記以外の〔土木関連事業〕〔建築関連事業〕〔ハウジング事業〕〔不動産賃貸事業〕のセグメントでは特段の設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	—	16,640,000	—	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	25	28	10	1	1,305	1,376	—
所有株式数 (単元)	—	1,031	955	7,347	130	2	6,777	16,242	398,000
所有株式数の 割合(%)	—	6.35	5.88	45.23	0.80	0.01	41.73	100.00	—

(注) 自己株式267,544株は、「個人その他」に267単元及び「単元未満株式の状況」に544株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.84
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.67
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	437	2.63
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人)資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	312	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	273	1.64
松石 忠俊	福岡県福岡市博多区	252	1.51
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
計	—	8,662	52.06

(注) 上記のほか、自己株式が267千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,975,000	15,975	—
単元未満株式	普通株式 398,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,975	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷 南三丁目7番2号	267,000	—	267,000	1.60
計	—	267,000	—	267,000	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,479	1,467,764
当期間における取得自己株式	1,741	352,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	100	15,100	—	—
保有自己株式数	267,544	—	269,285	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準、貸借対照表上の繰越利益剰余金及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当事業年度の配当については、当期純損益が325百万円の利益計上となったことから、財政状態、繰越利益剰余金及び配当性向を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用してまいります。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めておりますが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定しておりません。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	49,117	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	135	105	231	240	220
最低(円)	66	65	49	88	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	138	143	184	191	220	210
最低(円)	107	121	137	167	164	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役社 長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長就任、代表取締役社長兼管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長（現）	注2	10
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	澁谷 英夫	昭和25年1月5日生	平成11年6月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼ハウジング事業部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員管理本部副本部長兼ハウジング事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員土木事業本部長（現）	注2	27
取締役	常務執行役員 管理本部長	柳原 洋一	昭和25年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年11月 当社放射線事業本部（現テクノシールド事業本部）工事部長 平成12年4月 放射線事業本部設計部長 平成19年6月 当社執行役員テクノシールド事業本部副本部長兼工事部長 平成20年6月 当社取締役就任、取締役執行役員テクノシールド事業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員テクノシールド事業本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員管理本部長（現）	注2	10
取締役	執行役員 テクノシールド事業本部長 兼業務部長	浦 秀範	昭和28年7月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年7月 当社放射線事業本部（現テクノシールド事業本部）営業部長 平成21年6月 当社執行役員テクノシールド事業本部副本部長兼業務部長 平成25年6月 当社取締役就任、取締役執行役員テクノシールド事業本部長兼業務部長（現）	注2	9
取締役		土井 博	昭和30年12月19日生	昭和52年4月 運輸省入省 平成6年4月 同第三港湾建設局神戸調査設計事務所工事専門官 平成11年4月 日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部企画工事部調整課補佐 平成16年4月 内閣府沖縄総合事務局石垣港湾事務所長 平成22年7月 国土交通省港湾局海岸・防災課総括災害査定官 平成24年4月 同国土技術政策総合研究所沿岸海洋・防災研究部危機管理研究室室長 平成25年6月 当社入社 技術顧問 平成25年6月 当社取締役就任（現）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員土木事業本部副本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注3	7
監査役 (非常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注3	19
監査役 (非常勤)		鴨下 和義	昭和22年12月27日生	昭和41年4月 建設省入省 平成14年4月 国土交通省北陸地方整備局用地部長 平成15年4月 (財)道路空間高度化機構総務部長 平成23年6月 道路整備促進期成同盟会全国協議会専務理事・事務局長(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注3	—
監査役 (非常勤)		御山 義明	昭和49年2月25日生	平成11年4月 弁護士登録 平成21年6月 御山法律事務所代表(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注3	—
計						82

- (注) 1. 監査役鴨下和義、御山義明は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は全員平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役の任期は全員平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、社会資本の整備を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでおります。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

① コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの体制として、取締役会、業務運営会議、監査役会からなっております。それぞれの概要は下記のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

(b) 業務運営会議

取締役全員及び執行役員3名並びに特に必要と認められた社員で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っております。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催しております。

(c) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしております。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能しております。なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

・コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由は、当社の経営環境、経営規模、取締役及び従業員の数、企業組織等を総合的に勘案したうえで、重要な経営判断を取締役会が担う一方、それらの執行状況や運営等を協議・決定する役割を業務運営会議が担うことにより、迅速な意思決定・適切な経営管理が可能であると判断したことによるものであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は透明で公正なコーポレート・ガバナンスには不可欠なものであると位置付けており、コンプライアンスの徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、関係法令の求める内部統制の有効性を確保するために内部統制システムの整備・運用・評価を行い、必要に応じ適宜改善しております。

当社は取締役会において決定した内部統制システムの構築の基本方針に基づき下記のとおり整備・運用しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部において全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されております。

(職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項)

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能としております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行っております。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図ることとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定めることとしております。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にしております。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとしております。また、コンプライアンス委員会により、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用を行っております。

(当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正性等を確保するための体制)

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。また、これらを横断的に推進し管理する部門には企画室がこれにあたり、連結子会社の業績や企業運営を一元的に管理しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制)

当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしておりませんが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の業務の補助にあたらせることとしております。また、監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整えております。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止しております。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、顧問弁護士及び特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント（リスクの抽出・評価・対策・予防）を行っております。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況ならびに会計監査の状況

当社の内部監査は企画室を中心とした内部監査チーム（3名）で編成されており、内部監査計画に基づき内部統制の整備状況、運用状況の評価ならびに根拠の収集を行っており、内部監査の結果は経営者及び監査役会に適宜報告しております。また、監査役監査は監査役会で定めた監査実施計画に基づき、本社及び各事業本部・営業所の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的に行っております。さらに、会計監査人と監査役会はディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っております。

会計監査人については、監査法人A&Aパートナーズを選任しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 坂本 裕子氏（6年） 岡 賢治氏（6年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他1名で構成されております。なお、当社と会計監査人の間には利害関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鴨下和義及び御山義明は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、当社としては一定の独立性は確保されているものと判断しております。

当社は、社外監査役鴨下和義は業務執行全般の経験が豊富である点、また御山義明は弁護士であり法律面からの監査の充実を図ることが出来る点を評価しており、両名とも社外からの大所高所に立つての常識的な意見具申が可能な人物であること等から、社外監査役として選任しております。

社外監査役の選任にあたっては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また過去に当企業集団と人的、資本的な関係のない者を選任する方針としております。

社外監査役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査役会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行っております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は上記②に記載したとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機関である取締役会と業務執行を管理監督する機能を持つ業務運営会議に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役役に就任する会社と、当社との間には利害関係はありません。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、当社では取締役会は13回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認しております。

一方、監査役会は13回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	29,202	29,202	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,687	15,687	—	—	—	2
社外役員	5,040	5,040	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
32,445	3	各事業本部長等としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第24期定時株主総会において、取締役は月額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役は月額300万円以内と決議されており、業績の状況に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 262,318千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	51,570	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	30,488	資金調達の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	102,000	26,928	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	10,444	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	34,050	友好的関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	76,018	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	41,292	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	102,000	45,186	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	19,572	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	80,250	友好的関係維持のため

みなし保有株式

該当する株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	367	367	—	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 818,976	※2 1,073,640
受取手形・完成工事未収入金等	※4 4,756,308	※2, ※4 5,011,128
未成工事支出金	3,526	—
その他のたな卸資産	※1, ※2 199,014	※1 332,388
繰延税金資産	—	61,316
その他	83,246	84,786
貸倒引当金	△24,422	△58,465
流動資産合計	5,836,650	6,504,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,344,993	※2 1,223,124
賃貸用鋼製型枠	8,692,123	8,722,068
機械、運搬具及び工具器具備品	1,601,789	1,501,463
土地	※2 2,429,782	※2 2,237,129
リース資産	104,896	200,140
建設仮勘定	—	310,102
減価償却累計額	△10,259,436	△10,234,778
有形固定資産合計	3,914,147	3,959,249
無形固定資産		
その他	17,400	16,479
無形固定資産合計	17,400	16,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 153,847	※2 262,685
長期貸付金	49,414	16,923
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	138,234	149,645
貸倒引当金	△46,696	△51,296
投資その他の資産合計	313,945	397,102
固定資産合計	4,245,493	4,372,832
資産合計	10,082,143	10,877,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,776,985	1,362,231
買掛金	91,892	262,530
短期借入金	※2, ※5 1,259,836	※2, ※5 1,190,599
リース債務	13,241	30,534
1年内償還予定の社債	92,600	92,600
未払法人税等	29,437	169,151
未成工事受入金	25,061	217,511
賞与引当金	24,116	127,444
型枠貸与原価引当金	19,386	—
工事損失引当金	17,350	14,311
その他	175,493	369,647
流動負債合計	3,525,401	3,836,563
固定負債		
社債	391,100	298,500
長期借入金	※2, ※5 664,788	※2, ※5 795,480
リース債務	32,367	93,193
繰延税金負債	52,833	28,124
退職給付引当金	92,834	86,178
その他	62,743	39,169
固定負債合計	1,296,666	1,340,645
負債合計	4,822,068	5,177,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,843
利益剰余金	2,667,703	3,039,451
自己株式	△31,966	△33,421
株主資本合計	5,229,577	5,599,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,497	100,545
その他の包括利益累計額合計	30,497	100,545
純資産合計	5,260,074	5,700,417
負債純資産合計	10,082,143	10,877,626

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,476,363	9,081,251
型枠貸与収入	1,645,748	2,257,241
その他の事業売上高	1,312,739	2,051,370
売上高合計	10,434,851	13,389,864
売上原価		
完成工事原価	※2 6,915,940	※1, ※2 8,494,957
型枠貸与原価	1,207,430	1,363,927
その他の事業売上原価	※1 1,082,951	※1 1,704,770
売上原価合計	※4 9,206,323	※4 11,563,656
売上総利益		
完成工事総利益	560,422	586,293
型枠貸与総利益	438,317	893,314
その他の事業総利益	229,788	346,600
売上総利益合計	1,228,528	1,826,208
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,159,922	※3, ※4 1,314,596
営業利益	68,605	511,612
営業外収益		
受取利息	1,789	2,108
受取配当金	5,732	4,587
受取補償金	853	1,257
物品売却益	1,323	—
貸倒引当金戻入額	16,729	—
その他	10,103	7,223
営業外収益合計	36,531	15,176
営業外費用		
支払利息	28,817	33,861
支払手数料	7,256	—
その他	3,948	6,273
営業外費用合計	40,022	40,134
経常利益	65,115	486,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	—	13,370
特別利益合計	—	13,370
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 84,902
固定資産除却損	※6 5,956	※6 7,452
損害賠償金	12,000	—
その他	—	750
特別損失合計	17,956	93,104
税金等調整前当期純利益	47,158	406,920
法人税、住民税及び事業税	22,127	159,988
法人税等調整額	△5,767	△124,815
法人税等合計	16,360	35,173
少数株主損益調整前当期純利益	30,797	371,747
当期純利益	30,797	371,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,797	371,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,673	70,048
その他の包括利益合計	※1, ※2 9,673	※1, ※2 70,048
包括利益	40,470	441,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,470	441,795
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
当期首残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	1,473,840	1,473,843
利益剰余金		
当期首残高	2,669,687	2,667,703
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	30,797	371,747
当期変動額合計	△1,984	371,747
当期末残高	2,667,703	3,039,451
自己株式		
当期首残高	△30,631	△31,966
当期変動額		
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	△1,335	△1,455
当期末残高	△31,966	△33,421
株主資本合計		
当期首残高	5,232,897	5,229,577
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	30,797	371,747
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△3,319	370,295
当期末残高	5,229,577	5,599,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,823	30,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	9,673	70,048
当期末残高	30,497	100,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,823	30,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	9,673	70,048
当期末残高	30,497	100,545
純資産合計		
当期首残高	5,253,721	5,260,074
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	30,797	371,747
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	6,353	440,343
当期末残高	5,260,074	5,700,417

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,158	406,920
減価償却費	154,065	240,384
のれん償却額	10,914	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,442	38,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,128	103,327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,177	△6,656
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,976	△3,038
受取利息及び受取配当金	△7,521	△6,695
支払利息	28,817	33,861
固定資産除売却損益 (△は益)	5,956	92,354
ゴルフ会員権評価損	—	750
損害賠償損失	12,000	—
受取損害賠償金	—	△13,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,265	△176,449
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,143	3,526
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,100	△129,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,226	△244,599
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△19,389	192,449
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,051	5,398
その他	106,383	66,207
小計	△132,080	603,616
利息及び配当金の受取額	7,549	6,726
利息の支払額	△29,764	△33,495
損害賠償金の支払額	△12,000	—
損害賠償金の受取額	—	13,370
法人税等の支払額	△25,018	△23,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,313	566,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
固定資産の取得による支出	△593,039	△479,056
固定資産の売却による収入	—	208,321
貸付けによる支出	△47,500	△17,310
貸付金の回収による収入	49,666	52,189
その他	20,511	△26,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,360	△272,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,445,000	1,675,000
短期借入金の返済による支出	△1,269,901	△1,978,400
長期借入れによる収入	500,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△141,956	△365,143
社債の発行による収入	387,020	—
社債の償還による支出	△91,300	△92,600
リース債務の返済による支出	△46,534	△17,125
配当金の支払額	△31,632	△35
その他	△1,335	△1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,360	△49,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,313	244,664
現金及び現金同等物の期首残高	522,289	509,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 509,976	※1 754,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社ゼックス 日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～41年
賃貸用鋼製型枠	3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 型枠貸与原価引当金

当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	37,868千円	36,416千円
販売用不動産	133,130	226,312
材料貯蔵品	28,015	37,244
仕掛販売用不動産	—	32,325
未成業務支出金	—	89
計	199,014	332,388

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	—	40,000
その他のたな卸資産	120,528	—
建物・構築物	529,675	445,593
土地	2,317,856	2,125,203
投資有価証券	30,488	41,292
計	3,098,548	2,752,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,168,136千円	1,098,899千円
長期借入金	664,788	795,480

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	—千円	276,953千円
受取手形裏書譲渡高	699,697千円	760,486千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,621千円	7,746千円
裏書手形	65,019	84,777

※5 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,620千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高244,120千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高191,500千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(当連結会計年度)

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計438,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高183,160千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高139,400千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高115,690千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価	— 千円	982 千円
その他の事業売上原価	369	9,365

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	17,350 千円	14,311 千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	603,070 千円	639,166 千円
貸倒引当金繰入額	—	56,181
賞与引当金繰入額	11,624	55,765
退職給付費用	30,990	26,610

※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	64,471 千円	73,704 千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		賃貸用オフィスビル (福岡県東比 恵ビル)
		84,902 千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	819 千円	347 千円
賃貸用鋼製型枠	493	605
機械、運搬具及び工具器具備品	2,087	6,499
無形固定資産「その他」	111	—
投資その他の資産「その他」	2,444	—
計	5,956	7,452

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,440千円	108,838千円
組替調整額	—	—
計	12,440	108,838
税効果調整前合計	12,440	108,838
税効果額	△2,766	△38,789
その他の包括利益合計	9,673	70,048

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,440千円	108,838千円
税効果額	△2,766	△38,789
税効果調整後	9,673	70,048
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,440	108,838
税効果額	△2,766	△38,789
税効果調整後	9,673	70,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	249	9	—	258
合計	249	9	—	258

(注) 自己株式の普通株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	258	9	0	267
合計	258	9	0	267

（注）自己株式の普通株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の普通株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	818,976千円	1,073,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309,000	△319,000
現金及び現金同等物	509,976	754,640

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	80,960千円	95,244千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、土木関連事業における作業設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	22,809	20,764	2,044

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	22,809	22,809	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,044	—
1年超	—	—
合計	2,044	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,561	2,044
減価償却費相当額	4,561	2,044

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,700	2,700
1年超	3,600	900
合計	6,300	3,600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社との取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約5年であります。なお、当連結会計年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	818,976	818,976	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,756,308 △22,508		
	4,733,800	4,733,800	—
(3) 投資有価証券	153,480	153,480	—
(4) 長期貸付金	49,414	47,692	△1,722
資産計	5,755,671	5,753,948	△1,722
(1) 工事未払金	1,776,985	1,776,985	—
(2) 買掛金	91,892	91,892	—
(3) 短期借入金	1,259,836	1,259,836	—
(4) 1年内償還予定の社債	92,600	92,600	—
(5) リース債務（流動負債）	13,241	13,241	—
(6) 未払法人税等	29,437	29,437	—
(7) 社債	391,100	384,751	△6,348
(8) 長期借入金	664,788	650,857	△13,930
(9) リース債務（固定負債）	32,367	30,475	△1,891
負債計	4,352,247	4,330,078	△22,169

(※)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,073,640	1,073,640	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	5,011,128 △48,246		
	4,962,881	4,962,881	—
(3) 投資有価証券	262,318	262,318	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	16,923 △461		
	16,461	16,087	△373
資産計	6,315,301	6,314,927	△373
(1) 工事未払金	1,362,231	1,362,231	—
(2) 買掛金	262,530	262,530	—
(3) 短期借入金	1,190,599	1,190,599	—
(4) 1年内償還予定の社債	92,600	92,600	—
(5) リース債務（流動負債）	30,534	30,534	—
(6) 未払法人税等	169,151	169,151	—
(7) 社債	298,500	293,628	△4,871
(8) 長期借入金	795,480	775,158	△20,321
(9) リース債務（固定負債）	93,193	90,017	△3,175
負債計	4,294,821	4,266,453	△28,368

(※)受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資 産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負債)

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

- (8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	367	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	818,976	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,358,756	397,551	—	—
長期貸付金	—	48,228	1,185	—
合計	5,177,733	445,780	1,185	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,073,640	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,779,034	232,093	—	—
長期貸付金	—	16,923	—	—
合計	5,852,674	249,017	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,100	—	—	—	—	—
社債	92,600	92,600	92,600	77,600	62,600	65,700
長期借入金	224,736	214,536	181,312	144,940	45,200	78,800
リース債務	13,241	13,241	10,442	6,501	2,180	—
合計	1,365,677	320,377	284,354	229,041	109,980	144,500

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	731,700	—	—	—	—	—
社債	92,600	92,600	77,600	62,600	42,600	23,100
長期借入金	458,899	405,619	233,832	69,512	61,616	24,900
リース債務	30,534	27,735	23,793	19,473	15,418	6,772
合計	1,313,734	525,955	335,225	151,585	119,634	54,772

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,036	94,614	48,421
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,036	94,614	48,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,444	11,480	△1,036
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,444	11,480	△1,036
合計		153,480	106,094	47,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 367千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,318	106,094	156,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262,318	106,094	156,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		262,318	106,094	156,223

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	250,002	150,006	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	55,603百万円	51,143百万円
年金財政計算上の給付債務の額	64,516百万円	63,706百万円
差引額	△8,913百万円	△12,563百万円

(注) 前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の数値を表示しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2%（平成23年3月31日現在）

当連結会計年度 2.3%（平成24年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度6,050百万円、当連結会計年度5,251百万円）と、不足金（前連結会計年度2,863百万円、当連結会計年度7,312百万円）であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は期間8年6ヶ月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△851,373	△863,442
(2) 年金資産 (千円)	761,634	804,604
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△89,739	△58,837
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	98,446	45,188
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△101,541	△72,529
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△92,834	△86,178
(7) 退職給付引当金 (千円)	△92,834	△86,178

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	70,052	70,421
(2) 利息費用 (千円)	11,411	11,838
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	10,024	10,662
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	23,075	14,503
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	29,011	29,011
小計 (千円)	65,503	57,089
(6) 総合型厚生年金基金拠出額 (千円)	58,346	63,306
退職給付費用 (千円)	123,850	120,395

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.4	1.2
(2) 期待運用収益率 (%)	1.4	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	9,166千円	48,441千円
型枠貸与原価引当金	7,368	—
工事損失引当金	6,594	5,439
その他	8,922	25,188
小計	32,052	79,070
評価性引当額	△32,052	△17,754
繰延税金資産（流動資産）合計	—	61,316
繰延税金資産（固定資産）		
税務上の繰越欠損金	145,940	19,448
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,619	24,479
退職給付引当金	33,086	30,714
固定資産評価損否認額	19,676	19,908
未実現利益消去	19,145	19,145
その他	13,019	15,557
小計	233,487	129,252
評価性引当額	△214,342	△82,426
繰延税金資産（固定資産）合計	19,145	46,826
繰延税金負債（固定負債）		
固定資産圧縮積立金	△35,831	—
その他有価証券評価差額金	△16,888	△55,677
その他	△113	△127
繰延税金負債（固定負債）合計	△52,833	△55,805
繰延税金負債（固定負債）の純額	△52,833	△28,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△0.2
住民税均等割	47.3	5.7
評価性引当額	△60.6	△37.1
税率変更による影響額	△10.0	—
その他	0.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	8.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となっております。

この税率変更により、繰延税金負債は6,986千円減少し、法人税等調整額が4,725千円、その他有価証券評価差額金が2,260千円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当企業集団は、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められるが、当企業集団においては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び住居用賃貸マンション（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,587千円であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,672千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	512,578	863,455
期中増減額	350,877	△265,308
期末残高	863,455	598,146
期末時価	1,006,655	784,502

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は東京都の住居用賃貸マンションの取得（取得価額359,424千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は福岡県の賃貸用のオフィスビルの売却（267,000千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築
不動産賃貸事業	事務所用テナントビル、住居用マンション等の賃貸収入

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

のれんの償却額については、該当する報告セグメントの利益から控除しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,852,261	3,771,768	2,309,259	428,556	73,005	—	10,434,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	620	—	2,775	△3,395	—
計	3,852,261	3,771,768	2,309,879	428,556	75,780	△3,395	10,434,851
セグメント利益 又は損失（△）	63,652	145,485	86,114	△10,815	42,447	△258,279	68,605
セグメント資産	2,652,471	2,448,293	3,285,074	312,188	846,059	538,055	10,082,143
その他の項目							
減価償却費	12,790	8,203	121,853	1,133	7,940	13,059	164,980
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	58,157	12,214	236,216	4,565	360,138	15,719	687,010

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	4,153,208	5,095,155	3,508,770	557,629	75,101	—	13,389,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,724	△2,724	—
計	4,153,208	5,095,155	3,508,770	557,629	77,825	△2,724	13,389,864
セグメント利益 又は損失（△）	△116,788	321,630	637,786	△97,782	57,537	△290,771	511,612
セグメント資産	2,663,168	2,797,967	3,459,372	595,478	640,281	721,357	10,877,626
その他の項目							
減価償却費	22,455	9,833	189,067	964	5,229	12,834	240,384
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	311,431	32,340	238,814	—	6,300	—	588,886

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,395	△2,724
全社費用※	△254,883	△288,047
合計	△258,279	△290,771

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	384,208	458,672
投資有価証券	153,847	262,685
合計	538,055	721,357

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	13,059	12,834
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	15,719	—

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	ハウジング	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	3,852,261	3,771,768	2,309,259	428,556	73,005	10,434,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	ハウジング	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	4,153,208	5,095,155	3,508,770	557,629	75,101	13,389,864

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	10,914	—	—	—	10,914
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	321.09	348.17
1株当たり当期純利益金額（円）	1.88	22.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	30,797	371,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	30,797	371,747
期中平均株式数（千株）	16,385	16,378

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第2回無担保社債	平成22年 9月30日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.5	無担保社債	平成27年 9月30日
技研興業 (株)	第3回無担保社債	平成23年 9月22日	278,700 (42,600)	236,100 (42,600)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
技研興業 (株)	第4回無担保社債	平成23年 12月22日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.6	無担保社債	平成28年 12月22日
合計	—	—	483,700 (92,600)	391,100 (92,600)	—	—	—

- (注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,600	92,600	77,600	62,600	42,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,100	731,700	1.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	224,736	458,899	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,241	30,534	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	664,788	795,480	1.84	平成26年4月～ 平成31年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	32,367	93,193	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,970,233	2,109,807	—	—

- (注) 1. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,619	233,832	69,512	61,616
リース債務	27,735	23,793	19,473	15,418

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,372,650	5,429,548	9,154,827	13,389,864
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(千円)	△17,843	96,384	224,400	406,920
四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額(△)(千円)	△23,446	77,443	238,590	371,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 (△)(円)	△1.43	4.73	14.57	22.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	△1.43	6.16	9.84	8.13

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 704,149	※1 914,645
受取手形	629,320	※1, ※4 571,615
完成工事未収入金	3,550,220	3,749,569
型枠貸与未収入金	204,438	111,127
売掛金	162,963	407,303
商品及び製品	33,822	32,899
販売用不動産	※1 133,130	226,312
仕掛販売用不動産	—	32,325
未成工事支出金	3,526	—
材料貯蔵品	28,015	37,244
前渡金	7,051	1,652
短期貸付金	46,282	24,293
前払費用	12,103	28,562
繰延税金資産	—	61,318
その他	31,073	27,949
貸倒引当金	△23,180	△56,671
流動資産合計	5,522,916	6,170,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,316	987,950
減価償却累計額	△517,836	△499,518
建物（純額）	※1 588,479	※1 488,432
構築物	162,961	159,458
減価償却累計額	△146,013	△143,840
構築物（純額）	※1 16,948	※1 15,617
賃貸用鋼製型枠	8,692,123	8,722,068
減価償却累計額	△8,063,851	△8,124,886
賃貸用鋼製型枠（純額）	628,272	597,182
機械及び装置	426,005	344,987
減価償却累計額	△400,739	△324,710
機械及び装置（純額）	25,265	20,276
車両運搬具	15,645	6,655
減価償却累計額	△14,771	△6,282
車両運搬具（純額）	873	372
工具器具・備品	964,125	932,487
減価償却累計額	△902,632	△865,267
工具器具・備品（純額）	61,492	67,219
土地	※1 2,453,904	※1 2,261,251
リース資産	100,216	195,460
減価償却累計額	△21,321	△56,223
リース資産（純額）	78,895	139,237
建設仮勘定	—	310,102
有形固定資産合計	3,854,132	3,899,692
無形固定資産		
工業所有権	1,489	915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	8,282	8,113
電話加入権	6,648	6,648
その他	345	167
無形固定資産合計	16,766	15,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 153,847	※1 262,685
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	39,451	11,294
従業員に対する長期貸付金	9,963	5,629
関係会社長期貸付金	88,800	87,200
破産更生債権等	44,775	45,954
長期前払費用	11,629	8,960
その他	57,073	69,765
貸倒引当金	△44,176	△47,374
投資その他の資産合計	441,303	524,054
固定資産合計	4,312,202	4,439,592
資産合計	9,835,118	10,609,741
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,760,568	1,363,819
買掛金	49,473	209,884
短期借入金	※1, ※5 1,237,636	※1, ※5 1,153,599
リース債務	12,259	29,551
1年内償還予定の社債	92,600	92,600
未払金	3,622	27,152
未払費用	96,625	133,529
未払法人税等	28,155	163,022
未払消費税等	11,589	60,728
未成工事受入金	25,061	217,511
前受金	15,524	94,153
預り金	20,645	33,352
前受収益	4,486	4,227
賞与引当金	24,116	123,224
型枠貸与原価引当金	19,386	—
工事損失引当金	17,350	14,311
その他	330	395
流動負債合計	3,419,431	3,721,064
固定負債		
社債	391,100	298,500
長期借入金	※1, ※5 486,988	※1, ※5 654,680
リース債務	28,763	90,572
繰延税金負債	52,719	27,996
退職給付引当金	87,095	77,670
長期預り保証金	29,934	15,290
その他	32,809	23,879
固定負債合計	1,109,410	1,188,587
負債合計	4,528,841	4,909,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	1,473,840	1,473,843
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,533	—
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	10,360	400,111
利益剰余金合計	2,713,905	3,039,122
自己株式	△31,966	△33,421
株主資本合計	5,275,779	5,599,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,497	100,545
評価・換算差額等合計	30,497	100,545
純資産合計	5,306,277	5,700,089
負債純資産合計	9,835,118	10,609,741

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	7,476,363	9,081,251
完成工事原価	※2 6,918,394	※1, ※2 8,501,490
完成工事総利益	557,968	579,761
鋼製型枠貸与収入	1,000,676	1,553,798
鋼製型枠貸与原価	756,143	873,352
鋼製型枠貸与総利益	244,532	680,446
その他の事業売上高	1,315,515	2,054,094
その他の事業売上原価	※1 1,083,018	※1 1,705,488
その他の事業総利益	232,496	348,606
売上高合計	9,792,554	12,689,145
売上原価合計	※4 8,757,557	※4 11,080,330
売上総利益合計	1,034,997	1,608,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,815	49,929
従業員給料及び手当	528,185	570,157
賞与引当金繰入額	9,331	47,337
退職金	761	2,826
退職給付費用	28,098	23,732
法定福利費	88,223	104,183
福利厚生費	3,591	4,925
修繕維持費	19,304	18,433
事務用品費	12,000	11,943
通信交通費	47,889	49,082
動力用水光熱費	4,181	4,898
調査研究費	3,556	5,723
広告宣伝費	7,636	7,253
貸倒引当金繰入額	—	48,894
交際費	5,769	5,087
地代家賃	13,143	13,462
減価償却費	26,546	28,125
租税公課	25,925	30,045
事業税	8,600	13,943
保険料	2,722	2,259
支払手数料	31,134	27,912
賃借料	6,281	4,943
貸倒損失	—	955
雑費	60,035	60,840
研究開発費	718	14,465
販売費及び一般管理費合計	※4 983,452	※4 1,151,361
営業利益	51,545	457,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 5,957	※3 2,981
受取配当金	5,732	4,587
受取補償金	853	1,257
物品売却益	1,323	—
貸倒引当金戻入額	18,045	—
その他	7,219	5,962
営業外収益合計	39,131	14,789
営業外費用		
支払利息	26,544	28,779
社債利息	2,182	2,873
支払手数料	7,256	—
その他	3,718	6,170
営業外費用合計	39,702	37,823
経常利益	50,974	434,417
特別利益		
受取損害賠償金	—	13,370
特別利益合計	—	13,370
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 84,902
固定資産除却損	※6 2,692	※6 7,452
損害賠償金	12,000	—
その他	—	750
特別損失合計	14,692	93,104
税引前当期純利益	36,282	354,683
法人税、住民税及び事業税	21,000	154,298
法人税等調整額	△5,075	△124,831
法人税等合計	15,924	29,467
当期純利益	20,357	325,216

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,707,957	39.2	3,314,162	39.0
II 労務費		16,051	0.2	5,979	0.1
III 外注費		2,997,509	43.3	3,681,896	43.3
IV 経費		1,196,876	17.3	1,499,451	17.6
(うち人件費)		(498,175)	(7.2)	(655,906)	(7.7)
計		6,918,394	100.0	8,501,490	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,661,879千円	4,109,270千円
建築工事	3,256,515	4,392,219
計	6,918,394	8,501,490

【鋼製型枠貸与原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 消耗資材費		17,648	2.3	25,958	3.0
II 労務費		10,075	1.3	10,962	1.2
III 運搬費		143,646	19.0	190,302	21.8
IV 補修費		108,621	14.4	88,119	10.1
V 経費		476,152	63.0	558,008	63.9
(うち人件費)		(275,824)	(36.5)	(282,729)	(32.4)
(うち減価償却費)		(85,416)	(11.3)	(159,951)	(18.3)
計		756,143	100.0	873,352	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品・製品売上原価		626,200	57.8	1,056,698	62.0
II 不動産販売原価		423,484	39.1	628,501	36.8
III 不動産賃貸原価		33,333	3.1	20,288	1.2
計		1,083,018	100.0	1,705,488	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
資本剰余金合計		
当期首残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	1,473,840	1,473,843
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	60,323	64,533
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	4,725	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△64,533
当期変動額合計	4,210	△64,533
当期末残高	64,533	—
別途積立金		
当期首残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,994	10,360
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	20,357	325,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△4,725	—
固定資産圧縮積立金の取崩	515	64,533
当期変動額合計	△16,634	389,750
当期末残高	10,360	400,111
利益剰余金合計		
当期首残高	2,726,329	2,713,905
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	20,357	325,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△12,423	325,216
当期末残高	2,713,905	3,039,122
自己株式		
当期首残高	△30,631	△31,966
当期変動額		
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	△1,335	△1,455
当期末残高	△31,966	△33,421
株主資本合計		
当期首残高	5,289,539	5,275,779
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	20,357	325,216
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△13,759	323,764
当期末残高	5,275,779	5,599,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,823	30,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	9,673	70,048
当期末残高	30,497	100,545
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,823	30,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	9,673	70,048
当期末残高	30,497	100,545
純資産合計		
当期首残高	5,310,363	5,306,277
当期変動額		
剰余金の配当	△32,781	—
当期純利益	20,357	325,216
自己株式の取得	△1,335	△1,467
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	70,048
当期変動額合計	△4,086	393,812
当期末残高	5,306,277	5,700,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 15年～41年

賃貸用鋼製型枠 3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 型枠貸与原価引当金

当事業年度末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形	—	40,000
販売用不動産	120,528	—
建物及び構築物	529,675	445,593
土地	2,363,745	2,171,092
投資有価証券	30,488	41,292
計	3,144,437	2,797,978

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,145,936千円	1,061,899千円
長期借入金	486,988	654,680

※またその他、連結子会社(日動技研株式会社)の短期借入金(前事業年度22,200千円、当事業年度37,000千円)及び長期借入金(前事業年度177,800千円、当事業年度140,800千円)の担保に供しております。

2 保証債務

下記の連結子会社の外部への仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日動技研㈱	2,097千円	3,504千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	—千円	276,953千円
受取手形裏書譲渡高	648,714	708,029

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	—千円	5,599千円
裏書手形	61,629	79,552

※5 財務制限条項

(前事業年度)

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,620千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高244,120千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高191,500千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(当事業年度)

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計438,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高183,160千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高139,400千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高115,690千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(損益計算書関係)

※1 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価	—千円	982千円
その他の事業売上原価	369	9,365

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	17,350千円	14,311千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	4,330千円	1,011千円

※4 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65,091千円	78,704千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		賃貸用オフィスビル (福岡県東比 恵ビル)
		84,902千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	172千円
構築物	—	175
賃貸用鋼製型枠	493	605
機械及び装置	533	4,074
車両運搬具	—	449
工具器具・備品	1,554	1,975
電話加入権	111	—
計	2,692	7,452

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	249	9	—	258
合計	249	9	—	258

(注) 普通株式の自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	258	9	0	267
合計	258	9	0	267

(注) 普通株式の自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

土木関連事業における作業設備、型枠貸与関連事業の研掃設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	19,269	17,342	1,926

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	19,269	19,269	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,926	—
1年超	—	—
合計	1,926	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,853	1,926
減価償却費相当額	3,853	1,926

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,700	2,700
1年超	3,600	900
合計	6,300	3,600

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式79,940千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式79,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	9,166千円	46,837千円
型枠貸与原価引当金	7,368	—
工事損失引当金	6,594	5,439
その他	4,134	22,269
小計	27,264	74,547
評価性引当額	△27,264	△13,228
繰延税金資産 (流動資産) 合計	—	61,318
繰延税金資産 (固定資産)		
税務上の繰越欠損金	109,906	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,165	23,011
退職給付引当金	31,040	27,681
関係会社株式評価減否認額	41,007	41,007
固定資産評価減否認額	19,676	19,908
その他	12,542	14,977
小計	216,338	126,586
評価性引当額	△216,338	△98,904
繰延税金資産 (固定資産) 合計	—	27,681
繰延税金負債 (固定負債)		
固定資産圧縮積立金	△35,831	—
その他有価証券評価差額金	△16,888	△55,677
繰延税金負債 (固定負債) 合計	△52,719	△55,677
繰延税金負債 (固定負債) の純額	△52,719	△27,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△0.2
住民税均等割	57.9	6.2
評価性引当額	△60.9	△37.1
税率変更による影響額	△13.0	—
その他	△1.9	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	8.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となっております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が6,986千円減少し、法人税等調整額が4,725千円、その他有価証券評価差額金が2,260千円、それぞれ増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	323.91	348.15
1株当たり当期純利益金額(円)	1.24	19.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	20,357	325,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	20,357	325,216
期中平均株式数(千株)	16,385	16,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	76,018
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	41,292
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	102,000	45,186
		水戸証券 (株)	150,000	80,250
		丸三証券 (株)	28,000	19,572
		その他2銘柄	9,727	367
		計	745,727	262,685
		株式合計	745,727	262,685

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,106,316	22,458	140,823	987,950	499,518	23,012	488,432
構築物	162,961	—	3,503	159,458	143,840	1,156	15,617
賃貸用鋼製型枠	8,692,123	120,697	90,752	8,722,068	8,124,886	147,208	597,182
機械及び装置	426,005	468	81,486	344,987	324,710	1,382	20,276
車両運搬具	15,645	—	8,990	6,655	6,282	51	372
工具器具・備品	964,125	15,368	47,005	932,487	865,267	6,411	67,219
土地	2,453,904	—	192,652	2,261,251	—	—	2,261,251
リース資産	100,216	95,244	—	195,460	56,223	34,901	139,237
建設仮勘定	—	310,102	—	310,102	—	—	310,102
有形固定資産計	13,921,298	564,338	565,214	13,920,422	10,020,729	214,124	3,899,692
無形固定資産							
工業所有権	26,800	—	—	26,800	25,884	574	915
ソフトウェア	220,149	3,135	5,320	217,965	209,851	3,305	8,113
電話加入権	6,648	—	—	6,648	—	—	6,648
その他	4,033	—	—	4,033	3,866	178	167
無形固定資産計	257,632	3,135	5,320	255,448	239,603	4,057	15,845
長期前払費用	13,913	92	—	14,005	5,045	2,762	8,960

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	120,697千円
増加額	建設仮勘定	ミャンマー国有料道路改修事業	310,102千円
減少額	建物	福岡県東比恵ビル売却	138,566千円
減少額	土地	福岡県東比恵ビル売却	192,652千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,356	53,117	12,204	4,223	104,046
賞与引当金	24,116	123,224	24,116	—	123,224
型枠貸与原価引当金	19,386	—	19,386	—	—
工事損失引当金	17,350	14,311	17,350	—	14,311

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、回収等による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	18,251
預金	
当座預金	372,808
普通預金	204,585
定期預金	319,000
計	914,645

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
清水建設 (株)	60,600
西松建設 (株)	60,400
積水化成品工業 (株)	56,452
北陽 (株)	49,769
(株) 大林組	49,417
その他	294,976
計	571,615

(b) 決済別内訳

決済月	金額 (千円)
平成25年4月 (注)	23,842
5月	48,058
6月	122,266
7月	369,322
8月以降	8,126
計	571,615

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形5,599千円が含まれております。

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株) 東映建工	200,550
鹿島建設 (株)	139,863
西湘地域県政総合センター	110,511
(医) 繁愛会 石川病院	63,000
(株) 興和	61,089
その他	3,174,556
計	3,749,569

(注) 工事進行基準対象の完成工事未収入金はその他に含めております。

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	3,735,533千円
平成24年3月以前計上額	14,036
計	3,749,569

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
庄司建設工業 (株)	89,565
(株) 水中組	20,265
山星建設 (株)	14,437
岩崎建設 (株)	11,760
若生工業 (株)	11,653
その他	△36,553
計	111,127

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	111,127千円
平成24年3月以前計上額	—
計	111,127

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
藤田商事 (株)	120,790
あおみ建設 (株)	50,956
アイサワ工業 (株)	21,850
岡三リビック (株)	19,419
(株) 北陽	18,303
その他	175,985
計	407,303

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	404,207千円
平成24年3月以前計上額	3,096
計	407,303

(ヘ) 商品及び製品

種類	金額 (千円)
建築関連事業の商品・製品	4,814
コンクリート二次製品・連結金具等	28,084
計	32,899

(ト) 販売用不動産

プロジェクト及び所在地	土地		建物 (千円)	合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)		
川越砂新田 (埼玉県川越市)	1,550.79	130,644	—	130,644
新狭山 (埼玉県狭山市)	666.15	44,713	38,077	82,791
平岡土地 (北海道札幌市)	4,959.00	12,876	—	12,876
軽井沢土地 (群馬県嬬恋村)	565.00	0	—	0
計	8,019.15	188,234	38,077	226,312

(チ) 仕掛販売用不動産

内訳	金額 (千円)	主な内容
戸建分譲住宅	32,325	埼玉県川越市所在建物
計	32,325	

(リ) 未成工事支出金

区分	当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価等へ の振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
土木工事	—	4,109,270	4,109,270	—
建築工事	—	4,392,219	4,392,219	—
ハウジング事業	3,526	624,974	628,501	—
計	3,526	9,126,464	9,129,991	—

(ヌ) 材料貯蔵品

種類	金額 (千円)
ボルト・ナット	14,670
型枠貸与関連事業用資材等	645
建築関連事業用資材	11,327
土木工事用資材	286
鋼製型枠	10,251
その他	63
計	37,244

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額 (千円)
住金物産 (株)	208,932
神鋼商事 (株)	142,096
阪和興業 (株)	95,863
東邦亜鉛 (株)	77,920
三井金属エンジニアリング (株)	52,613
その他	786,392
計	1,363,819

(ロ) 買掛金

相手先名	金額 (千円)
共和コンクリート工業 (株)	100,739
積水樹脂 (株)	15,020
五葉産業 (株)	14,558
菱和コンクリート (株)	8,432
海洋開発 (株)	5,670
その他	65,462
計	209,884

(ハ) 短期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株) みずほコーポレート銀行	499,999
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(99,999)
(株) 三菱東京UFJ銀行	201,372
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(141,372)
三井住友信託銀行 (株)	30,000
商工組合中央金庫 (株)	166,900
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(16,900)
(株) 日本政策投資銀行	16,000
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(16,000)
(株) 日本政策金融公庫	147,628
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(147,628)
(株) 徳島銀行	91,700
計	1,153,599
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(421,899)

(ニ) 未成工事受入金

区分	当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額 (千円)	当期末残高 (千円)
土木工事	6,351	2,728,885	2,550,184	185,052
建築工事	18,710	3,064,740	3,067,268	16,182
ハウジング事業	—	284,140	267,865	16,275
計	25,061	6,077,765	5,885,317	217,511

(ホ) 長期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株) みずほコーポレート銀行	125,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	174,158
商工組合中央金庫 (株)	64,900
(株) 日本政策金融公庫	290,622
計	654,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。


第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

次葉へ続く

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、技研興業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 裕子



指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、当社の第55期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、当社及び連結子会社（以下「当企業集団」といいます）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当企業集団の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当企業集団の財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定されたプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価の範囲は、当企業集団について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、その財務報告に対する影響の重要性を勘案して、連結売上高の95%以上を占める事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当企業集団の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、すなわち土木関連事業業務プロセス、建築関連事業業務プロセス、型枠貸与関連事業業務プロセス、ハウジング事業業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、質的に重要な業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長木村温は、平成25年3月31日現在における当企業集団の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。